

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	「しんきんフコクSRIマザーファンド」(以下、「親投資信託」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①投資にあたっては、主として親投資信託の受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。 1)投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 2)東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。 3)銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。 4)株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 5)親投資信託の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。 ②株式以外の資産への実質投資割合(投資信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と投資信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に親投資信託の投資信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が投資信託財産の総額に占める割合)は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。 ③市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

運用報告書(全体版)

しんきんSRIファンド

決算日

(第18期：2024年12月9日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。


さて、ご購入いただいております「しんきんSRIファンド」は2024年12月9日に第18期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんS R I ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第18期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
株式売買比率	9
利害関係人との取引状況等	9
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	9
自社による当ファンドの設定・解約状況	9
組入資産の明細	10
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	13
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんフコクS R I マザーファンド	15

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	期騰落	期中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2020年12月7日)	10,612	700	5.2	1,760.75	2.2	98.2	—	1,237
15期(2021年12月7日)	11,078	800	11.9	1,989.85	13.0	98.9	—	1,462
16期(2022年12月7日)	10,417	350	△ 2.8	1,948.31	△ 2.1	98.7	—	1,398
17期(2023年12月7日)	11,367	1,350	22.1	2,359.91	21.1	99.2	—	1,440
18期(2024年12月9日)	11,842	1,800	20.0	2,734.56	15.9	98.8	—	1,501

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年12月7日	円 11,367	% —	ポイント 2,359.91	% —	% 99.2	% —	
12月末	11,603	2.1	2,366.39	0.3	99.5	—	
2024年1月末	12,346	8.6	2,551.10	8.1	99.7	—	
2月末	12,875	13.3	2,675.73	13.4	99.4	—	
3月末	13,428	18.1	2,768.62	17.3	98.7	—	
4月末	13,269	16.7	2,743.17	16.2	98.9	—	
5月末	13,416	18.0	2,772.49	17.5	98.8	—	
6月末	13,807	21.5	2,809.63	19.1	99.4	—	
7月末	13,731	20.8	2,794.26	18.4	99.6	—	
8月末	13,271	16.8	2,712.63	14.9	99.7	—	
9月末	13,133	15.5	2,645.94	12.1	98.9	—	
10月末	13,374	17.7	2,695.51	14.2	99.0	—	
11月末	13,323	17.2	2,680.71	13.6	98.9	—	
(期末) 2024年12月9日	13,642	20.0	2,734.56	15.9	98.8	—	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

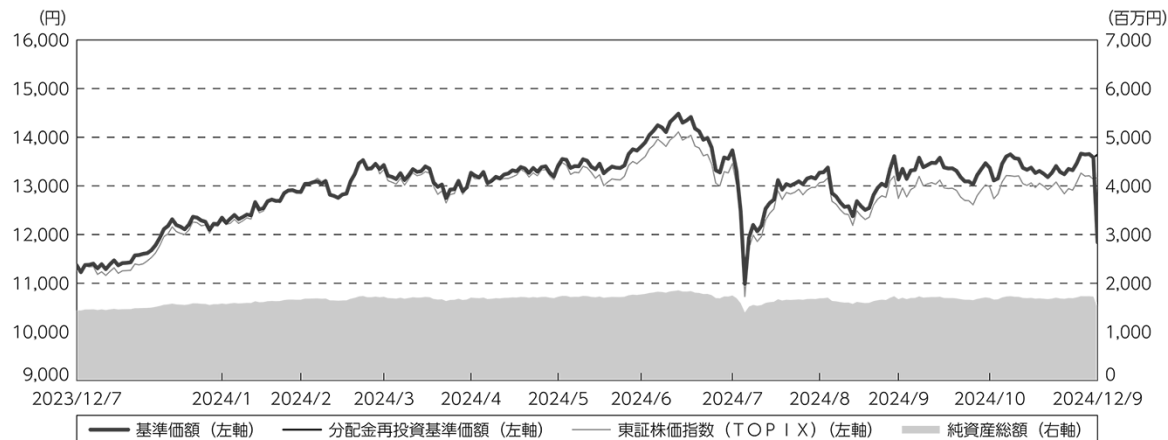
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数（T O P I X）の指数値及び東証株価指数（T O P I X）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（T O P I X）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（T O P I X）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（T O P I X）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○第18期の運用経過等（2023年12月8日～2024年12月9日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX)は、期首(2023年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券への投資を通じ、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資しています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・国内企業の業績が堅調だったこと。
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを決定したこと。
- ・東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を上場企業に要請する中、経営の変化への期待が集まったこと。

<下落要因>

- ・米国の景気後退に対する懸念が台頭したこと。
- ・日銀の利上げに対する警戒感が広がったこと。
- ・中東情勢の悪化に対する不安が広がったこと。

＜投資環境＞

(2023年12月)

当期の東証株価指数(TOPIX)は、2,359.91ポイント(2023年12月7日終値)の水準から始まりまし。12月の株式市場は、米10年債利回りの低下を受けて買いが優勢となる場面もありましたが、日銀の正副総裁が大規模緩和からの脱却を示唆し、金融政策修正への懸念が広がったことから、一進一退で推移しました。

(2024年1月～3月)

1月の株式市場は、日銀の金融政策修正観測が後退したことや、円安が進行したこと、新しい少額投資非課税制度(NISA)の開始による需給改善などが支えとなり、堅調に推移しました。また、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表したことで、国内企業の資本効率が改善するとの期待からも買いが優勢となりました。2月は、国内主要企業の2023年10-12月期決算が堅調な内容であったことや、米半導体関連企業の好決算を受けて、国内の半導体関連企業にも資金が流入したことなどから、上昇しました。3月は、日銀が金融政策の修正を決めるとの観測が高まったことから、一時下落する場面がありました。ただ、日銀はマイナス金利解除などを決定したものの、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されると、株価は反発しました。

(2024年4月～6月)

4月の株式市場は、FRB高官から利下げに慎重な発言があったことや、中東情勢の悪化が嫌気され、軟調な動きとなりました。5月は、中旬にかけては米国のインフレ懸念が和らぐ経済指標が続いたことなどから、堅調に推移しました。ただ、下旬には、日銀が早期の利上げや国債買入れ減額に踏み切る可能性が意識されると、国内金利が上昇し、上値は重く推移しました。6月は、米消費者物価指数(CPI)の一段の鈍化が確認され、利下げ期待が高まったことや、円安の進行などを背景に、上昇しました。

(2024年7月～9月)

7月の株式市場は、上旬は米雇用統計が労働市場の減速感を映すなど、米国の利下げ期待の高まりを背景に堅調に推移し、7月11日には期中高値となる2,929.17ポイントまで上昇しました。ただし、中旬以降は、政府・日銀による為替介入が行われたことや、米国による対半導体規制の強化観測から、売りに押されました。8月は、日銀総裁が追加利上げの可能性を示唆したことや、米雇用統計の悪化から景気後退の可能性が意識されると、8月5日には期中安値となる2,227.15ポイントまで急落しました。その後、米小売売上高が市場予想を上回るなど米国経済の底堅さが示されると、安心感が広がり、反発しました。9月は、上旬に米労働市場の減速と円高の進行を背景に、軟調な推移となりましたが、中旬の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5%の利下げが決まると、堅調な推移に転じました。

(2024年10月～当期末)

10月の株式市場は、上旬は9月の米雇用統計が良好な内容となったことから、買いが優勢になったものの、中旬以降は、衆院選での与党過半数割れが意識される中、上値は重く推移しました。11月から期末にかけては、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、景気刺激策への期待が意識された一方で、日銀による追加利上げへの思わくから一進一退で推移し、期末のTOPIXは2,734.56ポイント(2024年12月9日終値)となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきんフコク S R I マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

●しんきんフコク S R I マザーファンド

企業の社会的責任（C S R）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウエイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で66銘柄となりました。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託しています。

組入銘柄の選定は、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会・倫理」、「ガバナンス」に関するそれぞれの対応を得点化し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。

評価視点	
環境	環境マネジメント体制、環境パフォーマンスの向上、環境・社会に配慮した事業活動
社会・倫理	品質管理の徹底、顧客満足度の向上、情報管理の徹底、サプライヤーとの共存共栄、人材確保・定着、ダイバーシティ、労働環境の向上、社内コミュニケーション
ガバナンス	マテリアリティ（重要課題）の設定・取組み、ステークホルダーコミュニケーション、企業理念・行動規範の徹底、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンスの徹底

S R I 総合評価別投資比率および組入上位10銘柄（決算日時点）は、以下のとおりです。

S R I 総合評価別投資比率

S R I 総合評価	比率
A	85.2%
B	14.3%
C	0.0%
D	0.0%

※上記比率は純資産総額に対する比率です。
 ※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

< S R I 評価の定義について >

富国生命投資顧問株式会社では S R I 面の評価を行う目的で、アナリスト、ファンドマネージャーが企業の S R I に関する取組みについて情報を収集しています。個別企業に対する直接取材を通じて「環境」「社会・倫理」「ガバナンス」に関するそれぞれ企業の取組み度合でスコア（0～3点）を算出し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。評価基準は以下の通りです。「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

S R I 総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

組入上位10銘柄

	銘柄名	投資比率	S R I の着眼点
1	ソニーグループ	5.1%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイデアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
2	リクルートホールディングス	4.7%	情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへのコミットメントを評価。
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.4%	「世界が進むチカラになる」というパーパスを体现するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。
4	日立製作所	4.0%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人材が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
5	信越化学工業	3.0%	「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い点や、汎用化学品（塩ビ）のリサイクルなど資源循環にも注力している点を評価。
6	伊藤忠商事	2.8%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進。先駆的な取組みによる持続的な成長を期待。
7	トヨタ自動車	2.7%	経営トップのコミットメントの下、自動車業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力している点などを評価。
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.6%	企業カルチャーの改善などを実践しており、サクセッションプランや経営戦略の作成などに社外取締役が大きく関与し、経済的価値の追求だけでなく、社会的価値の創造が企業価値を高めることを明確にしている点を評価。
9	ソフトバンクグループ	2.6%	インターネットサービス事業や通信事業など「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を実践し続けている点を評価。
10	任天堂	2.5%	枯れた技術の水平利用で独創的なものをつくる「驚きの提供」という他社にはない能力や、現社長に代わってから資本市場を意識した施策が見え始めている点を評価。

※上記比率は純資産総額に対する比率です。

※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしきんアセットマネジメント投信が作成しています。

富国生命投資顧問株式会社「スチュワードシップ活動の概況（抜粋）」

「当社は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づく建設的なエンゲージメント等を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、お客さまから委託された資金の中長期的な投資リターン拡大を図ることが、スチュワードシップ責任であると考えています。

投資先企業の財務面の情報だけではなく、ESG要素等の非財務情報も勘案して、投資先企業とエンゲージメントを行うこと、また議決権を行使することにより、スチュワードシップ責任を果たしています。」

（概況およびスチュワードシップレポートは同社のホームページでご確認いただけます。）

○スチュワードシップ活動の概況

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-overview.html>

○スチュワードシップレポート

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-report.html>

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+20.0%となり、ベンチマークであるTOP I Xの騰落率+15.9%を4.1ポイント上回りました。

マザーファンドにおいて、市場で軟調だった輸送用機器の組入比率が低かったことや、市場で堅調だったその他製品の組入比率が高かったことなどがプラス要因となり、ファンドの騰落率はTOP I Xを上回りました。

＜分配金＞

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額の水準等を勘案して、1万口当たり1,800円(税込み)としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2023年12月8日～ 2024年12月9日
当期分配金	1,800
(対基準価額比率)	13.195%
当期の収益	1,800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,659

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「しんきんフコクSRIマザーファンド」の受益証券に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●しんきんフコクSRIマザーファンド

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月8日～2024年12月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 215	% 1.637	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(102)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	220	1.679	
期中の平均基準価額は、13,131円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

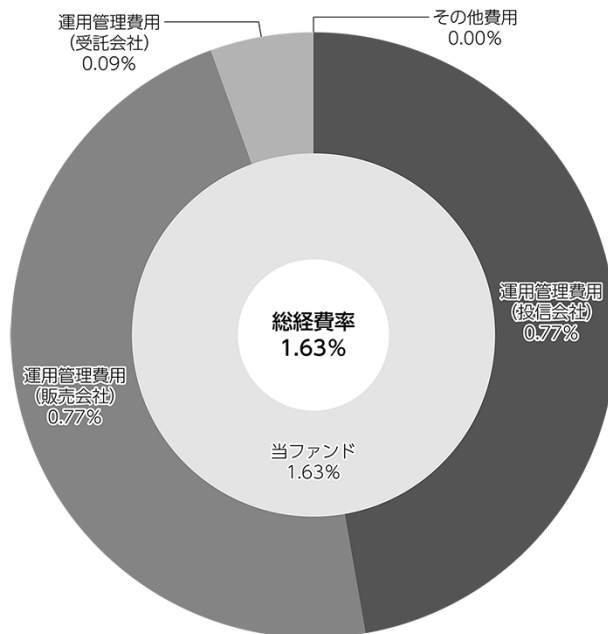
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月8日～2024年12月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんフコクSR I マザーファンド	千口 6,883	千円 24,400	千口 68,339	千円 290,200

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月8日～2024年12月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきんフコクSR I マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,529,937千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,838,214千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきんフコク S R I マザーファンド	千口 411,693	千口 350,238	千円 1,492,051

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
しんきんフコク S R I マザーファンド	千円 1,492,051	% 85.5
コール・ローン等、その他	252,234	14.5
投資信託財産総額	1,744,285	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,744,285,269
コール・ローン等	12,234,161
しんきんフコクSRIマザーファンド(評価額)	1,492,051,055
未収入金	240,000,000
未収利息	53
(B) 負債	242,868,918
未払収益分配金	228,209,151
未払解約金	709,151
未払信託報酬	13,939,616
その他未払費用	11,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,501,416,351
元本	1,267,828,618
次期繰越損益金	233,587,733
(D) 受益権総口数	1,267,828,618口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,842円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,267,109,254円、期中追加設定元本額は43,495,560円、期中一部解約元本額は42,776,196円です。

(注2) 当期末における1口当たり純資産額は1.1842円です。

○損益の状況 (2023年12月8日～2024年12月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,339
受取利息	5,624
支払利息	△ 1,285
(B) 有価証券売買損益	312,013,148
売買益	319,918,217
売買損	△ 7,905,069
(C) 信託報酬等	△ 27,182,077
(D) 当期損益金(A+B+C)	284,835,410
(E) 前期繰越損益金	197,003,971
(F) 追加信託差損益金	△ 20,042,497
(配当等相当額)	(83,484,985)
(売買損益相当額)	(△103,527,482)
(G) 計(D+E+F)	461,796,884
(H) 収益分配金	△228,209,151
次期繰越損益金(G+H)	233,587,733
追加信託差損益金	△ 20,042,497
(配当等相当額)	(83,546,953)
(売買損益相当額)	(△103,589,450)
分配準備積立金	253,630,230

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,758,426円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(252,076,984円)、信託約款に規定する収益調整金(83,546,953円)および分配準備積立金(197,003,971円)より分配対象収益は565,386,334円(10,000口当たり4,459円)であり、うち228,209,151円(10,000口当たり1,800円)を分配金額としています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額のうち当ファンドに帰属する部分に対して、年1万分の45以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	1,800円
------------------	--------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

＜しんきんフコクSRIマザーファンド＞

下記は、しんきんフコクSRIマザーファンド全体(2,607,468千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
サカタのタネ	5.3	15.3		53,626
建設業 (1.8%)				
大和ハウス工業	50.4	42.6		201,711
食料品 (4.6%)				
日本ハム	22.6	22.4		114,688
味の素	21.8	25.2		164,631
ニチレイ	27.9	27.6		117,134
日清食品ホールディングス	9.2	27.4		109,463
繊維製品 (1.0%)				
東レ	121.5	120.3		115,379
パルプ・紙 (0.6%)				
レンゴー	67.7	79.1		68,642
化学 (8.9%)				
レゾナック・ホールディングス	75.8	62.4		257,462
信越化学工業	61	60.4		333,045
KHネオケム	26.9	35.5		74,053
富士フイルムホールディングス	21	62.4		211,473
ファンケル	39.5	—		—
エフピコ	9.6	—		—
ユニ・チャーム	16.5	28.5		111,064
医薬品 (2.7%)				
協和キリン	37.5	37.1		93,046
中外製薬	18.5	18.3		124,531
ロート製薬	9.9	9.9		27,868
小野薬品工業	17.2	—		—
ベプチドリーム	13.9	17.4		49,450
ガラス・土石製品 (1.3%)				
AGC	30.9	30.6		142,534
鉄鋼 (0.9%)				
JFEホールディングス	49.8	58.5		100,122
非鉄金属 (0.4%)				
DOWAホールディングス	10.6	10.5		47,460

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (5.5%)				
ディスコ	2.9	2.8		113,316
小松製作所	49.8	49.3		203,116
ダイキン工業	10	9.9		179,685
日本精工	162.7	161.1		107,969
電気機器 (17.5%)				
コニカミノルタ	182.2	96.5		62,773
日立製作所	27.8	111.1		449,177
ニデック	22.6	44.9		126,797
ソニーグループ	35.4	175.6		562,973
リオン	9.6	11.3		30,950
芝浦電子	9.8	26		82,030
ローム	31.4	31.1		44,022
浜松トトニクス	25.3	83.8		153,312
村田製作所	79.5	78.7		197,143
東京エレクトロン	9.6	9.5		225,720
輸送用機器 (3.9%)				
川崎重工業	28.3	21.3		128,673
トヨタ自動車	68.5	112.9		298,676
シマノ	2.7	—		—
精密機器 (—%)				
島津製作所	26	—		—
その他製品 (5.2%)				
バンダイナムコホールディングス	31	32.4		106,369
フジシールインターナショナル	34.6	39.5		98,631
ヤマハ	26.8	78.5		84,426
任天堂	30.7	30.4		280,166
電気・ガス業 (0.7%)				
大阪瓦斯	40.6	25.3		81,592
陸運業 (1.4%)				
東日本旅客鉄道	—	55.6		157,236
西日本旅客鉄道	29.1	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (1.5%)			
商船三井	33.5	33.2	170,382
情報・通信業 (10.0%)			
野村総合研究所	48.9	54.1	254,540
オービック	8.4	45.2	225,728
L I N E ヤフー	314.6	235.7	102,529
日本電信電話	1,365.3	1,492.3	231,903
ソフトバンクグループ	31.8	31.5	290,745
卸売業 (5.7%)			
コマダホールディングス	—	15.3	44,324
伊藤忠商事	52	40.6	311,523
三菱商事	30.9	105.2	269,312
小売業 (4.6%)			
J. フロント リテイリング	71.4	70.7	133,481
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	41.6	35.4	139,723
丸井グループ	37.8	32.8	82,738
ファーストリテイリング	2.8	2.8	150,276
銀行業 (10.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	315.9	267.2	484,700
りそなホールディングス	—	106.5	128,865

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友トラストグループ	35.9	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	76.7	291,843	
千葉銀行	98	58.5	74,295	
群馬銀行	—	156.9	176,120	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
大和証券グループ本社	—	71.3	74,401	
保険業 (2.0%)				
東京海上ホールディングス	42.8	38.3	218,539	
不動産業 (2.1%)				
三井不動産	70.1	190.4	235,048	
サービス業 (6.0%)				
UTグループ	—	7.6	16,476	
サイバーエージェント	118.5	117.3	127,211	
リクルートホールディングス	38.2	45.9	518,899	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,500	5,410	11,045,762
	銘柄数 < 比率 >	66	66	< 99.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

運用報告書

親投資信託

しんきんフコク S R I マザーファンド

第20期

(決算日：2024年4月22日)

しんきんフコク S R I マザーファンドの第20期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①投資にあたっては、我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>③銘柄選定にあたっては、持続的に成長する可能性が高いと考えられる、財務面、環境面、社会・倫理面を強く意識する企業への投資を基本とします。</p> <p>④株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X ※		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2020年4月21日)	19,119	△11.3	1,415.89	△12.5	98.2	—	5,515
17期(2021年4月21日)	26,984	41.1	1,888.18	33.4	98.5	—	7,661
18期(2022年4月21日)	27,147	0.6	1,928.00	2.1	98.4	—	7,671
19期(2023年4月21日)	29,360	8.2	2,035.06	5.6	98.4	—	8,186
20期(2024年4月22日)	39,952	36.1	2,662.46	30.8	98.8	—	10,764

(注) 株先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※		株組入比率	株先物比率
	騰落率	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2023年4月21日	円	%	ポイント	%	%	%
	29,360	—	2,035.06	—	98.4	—
4月末	29,663	1.0	2,057.48	1.1	98.5	—
5月末	30,864	5.1	2,130.63	4.7	98.6	—
6月末	33,418	13.8	2,288.60	12.5	99.4	—
7月末	34,211	16.5	2,322.56	14.1	99.6	—
8月末	34,608	17.9	2,332.00	14.6	99.6	—
9月末	34,457	17.4	2,323.39	14.2	98.9	—
10月末	33,337	13.5	2,253.72	10.7	98.8	—
11月末	35,219	20.0	2,374.93	16.7	99.1	—
12月末	35,683	21.5	2,366.39	16.3	99.6	—
2024年1月末	38,024	29.5	2,551.10	25.4	99.7	—
2月末	39,707	35.2	2,675.73	31.5	99.5	—
3月末	41,467	41.2	2,768.62	36.0	98.7	—
(期末) 2024年4月22日	39,952	36.1	2,662.46	30.8	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社J PX総研又は株式会社J PX総研の関連会社(以下「J PX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ PXが有します。J PXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J PXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ PXは責任を負いません。

○第20期の運用経過等（2023年4月22日～2024年4月22日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる国内の企業に投資をしています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・国内企業の業績が好調であったこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ局面は終了したとの見方が強まったこと。
- ・日銀が引き続き緩和的な金融政策を行うと示したこと。

<下落要因>

- ・米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・地政学リスクが高まったこと。

<投資環境>

(2023年4月～6月)

当期のTOPIXは2,035.06ポイント（2023年4月21日終値）の水準から始まりました。期初から5月の株式市場は、日銀が大規模な金融緩和策を継続するとの見方が意識される中、国内企業の好調な業績見通しや企業の積極的な自社株買い方針、円安の進行などから堅調に推移しました。6月は、米債務上限問題をめぐる懸念が払拭されたことや、根強い日本株の先高観を背景に堅調に推移しました。

(2023年7月～9月)

7月の株式市場は、高値警戒感や米国の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったことから、売りに押される場面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）でパウエルFRB議長が追加の利上げを明言しなかったことなどが好感され、下旬にかけ堅調に推移しました。8月は、国内企業の好調な決算から買いが優勢となる場面も見られたものの、米国の格付会社が米国国債や米国の中堅・中小銀行を格下げしたこと、中国経済の先行きに対する不安感などから、一進一退となりました。9月は、上旬は堅調に推移したものの、FOMCで高金利を長期にわたり維持する見通しが示され、米10年債利回りが4.5%を超える水準に上昇したことが重しとなり、下旬にかけてはやや軟調になりました。

(2023年10月～12月)

10月の株式市場は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したこと、日銀の金融政策修正などによる国内金利の上昇が投資家心理を圧迫したことなどから、下落しました。11月は、米雇用統計を受け、FRBの利上げ局面は終了したとの見方が強まり、米国長期金利が低下したことなどから堅調に推移しました。12月は、日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の継続が決定されたほか、植田日銀総裁が早期の金融政策修正に前向きな発言をしなかったことで、市場に安心感が広がり買いが優勢となる場面もありましたが、円高や高値を警戒した利益確定売りが重しとなり、一進一退の動きとなりました。

(2024年1月～4月)

1月の株式市場は、円安の進行や、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表を公表したことで、国内企業の資本効率が改善するとの期待から買いが優勢となりました。2月は、内田日銀副総裁が金融政策修正後も緩和的な金融政策を継続する姿勢を示したことや、国内主要企業の決算が堅調な内容であったこと、米半導体関連企業の好決算を受けて、国内企業の業績も拡大するとの期待が高まったことから上昇しました。3月は、日銀がマイナス金利の解除を決めたものの、引き続き緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されたことが好感され、堅調に推移し、TOPIXは3月22日に期中高値となる2,813.22ポイントまで上昇しました。期末にかけては、地政学リスクが高まったことや、米国長期金利の上昇から軟調となり、期末のTOPIXは2,662.46ポイント（2024年4月22日終値）で終了しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

企業の社会的責任（CSR）面、財務面双方の評価などを考慮し、銘柄の入替え、ウェイトの調整を行いました。組入銘柄数は、決算日時点で65銘柄となりました。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託しています。

組入銘柄の選定は、個別企業に対する直接取材を通じて「環境」、「社会・倫理」、「ガバナンス」に関するそれぞれの対応を得点化し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価しています。

評価視点	
環境	環境マネジメント体制、環境パフォーマンスの向上、環境・社会に配慮した事業活動
社会・倫理	品質管理の徹底、顧客満足度の向上、情報管理の徹底、サプライヤーとの共存共栄、人材確保・定着、ダイバーシティ、労働環境の向上、社内コミュニケーション
ガバナンス	マテリアリティ（重要課題）の設定・取組み、ステークホルダーコミュニケーション、企業理念・行動規範の徹底、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンスの徹底

SRI総合評価別投資比率および組入上位10銘柄（決算日時点）は、以下のとおりです。

SRI総合評価別投資比率

SRI総合評価	比率
A	86.1%
B	12.7%
C	0.0%
D	0.0%

<SRI評価の定義について>

富国生命投資顧問株式会社ではSRI面の評価を行う目的で、アナリスト、ファンドマネージャーが企業のSRIに関する取組みについて情報を収集しています。個別企業に対する直接取材を通じて「環境」「社会・倫理」「ガバナンス」に関するそれぞれ企業の取組み度合でスコア（0～3点）を算出し、総合で4段階（A、B、C、D）に評価します。評価基準は以下の通りです。「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

SRI総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

組入上位10銘柄

	銘柄名	投資比率	SRIの着眼点
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.6%	「世界が進むチカラになる」というパーパスを体現するため、「挑戦と変革」を支える人材育成に注力し、経営者が社内風土の改革を徹底している点を評価。
2	ソニーグループ	4.2%	クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイデアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。
3	三菱商事	3.8%	創業以来の社是である「三綱領」の下、蓄積された知見などの経営資本を含めた総合力を発揮しながら、経済価値・社会価値・環境価値から成るMSCV（三菱商事共創価値）の拡大を目指していることを評価。
4	信越化学工業	3.5%	「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い点や、汎用化学品（塩ビ）のリサイクルなど資源循環にも注力している点を評価。
5	日立製作所	3.5%	組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人材が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。
6	東京エレクトロン	2.9%	早くからグローバルカンパニーを目指しガバナンス体制を整備しているほか、顧客との個別ミーティングによる不満の洗い出しなど徹底した顧客主義をとっている点などを評価。
7	三井不動産	2.8%	街づくりを通して社会課題を解決することにより、「持続可能な社会」と「継続的な利益成長」の実現を目指している点を評価。
8	リクルートホールディングス	2.7%	情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへのコミットメントを評価。
9	伊藤忠商事	2.7%	「三方よし」という理念のもとサステナビリティを重視した経営を推進。先駆的な取組みによる持続的な成長を期待。
10	トヨタ自動車	2.3%	経営トップのコミットメントの下、自動車業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力している点などを評価。

※上記比率は純資産総額に対する比率です。

※富国生命投資顧問株式会社のデータをもとにしんきんアセットマネジメント投信が作成しています。

富国生命投資顧問株式会社「スチュワードシップ活動の概況（抜粋）」

「当社は、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づく建設的なエンゲージメント等を通じて、当該企業の企業価値の向上やその持続的成長を促すことにより、お客さまから委託された資金の中長期的な投資リターン拡大を図ることが、スチュワードシップ責任であると考えています。

投資先企業の財務面の情報だけではなく、ESG要素等の非財務情報も勘案して、投資先企業とエンゲージメントを行うこと、また議決権を行使することにより、スチュワードシップ責任を果たしています。」

（概況およびスチュワードシップレポートは同社のホームページでご確認いただけます。）

○スチュワードシップ活動の概況

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-overview.html>

○スチュワードシップレポート

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship-report.html>

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は+36.1%となり、同期間のTOPIXの騰落率である+30.8%を5.3%上回りました。ベンチマークの上昇率を上回った不動産業や銀行業の組入比率が高かったことや、下回った医薬品や精密機器の組入比率が低かったことなどが、プラス効果となり、ファンドの騰落率はTOPIXを上回りました。

＜今後の運用方針＞

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。なお、運用の指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年4月22日～2024年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	23	0.065	
期中の平均基準価額は、35,054円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2023年4月22日～2024年4月22日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,179	2,464,180	777	2,563,551
		(1,721)	()		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2023年4月22日～2024年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,027,731千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,504,664千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月22日～2024年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年4月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
サカタのタネ	—	9.6	34,560
建設業 (2.1%)			
大和ハウス工業	43.5	50.7	219,125
食料品 (4.4%)			
日本ハム	16.6	22.8	119,266
不二製油グループ本社	11.1	—	—
味の素	22.3	22	122,408
ニチレイ	28.5	28.1	110,095
日清食品ホールディングス	11.4	27.9	118,602
繊維製品 (0.8%)			
東レ	70.6	122.4	88,678
パルプ・紙 (0.6%)			
レンゴー	69.2	59.1	68,349
化学 (10.6%)			
レゾナック・ホールディングス	—	61.4	229,329
信越化学工業	62.2	61.4	375,522
三井化学	36.1	—	—
KHネオケム	14.1	31.8	74,698
積水化学工業	41.2	—	—
富士フイルムホールディングス	21.4	63.5	212,534
ファンケル	47.6	39.8	73,610
エフピコ	8.1	9.6	25,411
ユニ・チャーム	16	29	134,937
医薬品 (2.8%)			
協和キリン	38.3	37.7	100,131
中外製薬	18.9	18.7	96,305
ロート製薬	21.8	10.1	30,047

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小野薬品工業	17.6	17.4	39,889
ベプチドリーム	6.8	17.8	27,011
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	22.2	—	—
ガラス・土石製品 (1.7%)			
AGC	31.5	31.1	178,327
日本碍子	38.3	—	—
鉄鋼 (1.1%)			
JFEホールディングス	50.9	50.1	119,238
非鉄金属 (0.6%)			
DOWAホールディングス	14.2	10.6	60,600
機械 (6.6%)			
ディスコ	9.3	2.9	138,098
小松製作所	43.1	50.2	223,741
ダイキン工業	10.2	10.1	198,768
日本精工	84.9	163.9	142,248
電気機器 (18.7%)			
コニカミノルタ	—	183.5	100,374
日立製作所	39.2	28	372,260
ニデック	19.7	22.8	154,173
オムロン	9.4	—	—
ソニーグループ	30.8	35.7	447,321
リオン	9.8	11.6	34,336
横河電機	50.2	—	—
芝浦電子	6	12.4	73,408
ローム	8	31.7	67,917
浜松ホトニクス	25.8	36.7	204,419
村田製作所	—	80.1	219,914

しんきんフコクSRIマザーファンド－第20期－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小糸製作所	22	—	—
東京エレクトロン	5.8	9.6	311,520
輸送用機器 (4.2%)			
豊田自動織機	14.2	—	—
川崎重工業	—	28.5	135,375
トヨタ自動車	164.7	69.2	243,376
シマノ	2.8	2.7	64,273
精密機器 (—%)			
島津製作所	26.6	—	—
タムロン	7.9	—	—
その他製品 (4.9%)			
バンダイナムコホールディングス	31.5	41.4	120,515
フジシールインターナショナル	21.9	40.5	83,025
ヤマハ	—	26.6	89,003
ビジョン	20	—	—
任天堂	31.4	30.9	232,522
電気・ガス業 (0.6%)			
大阪瓦斯	41.4	19.3	64,616
陸運業 (1.7%)			
西日本旅客鉄道	29.8	58.7	179,211
海運業 (1.5%)			
商船三井	21.9	33.8	159,840
情報・通信業 (9.3%)			
野村総合研究所	42.4	55.1	218,912
オービック	8.5	9.7	207,143
LINEヤフー	110.9	239.8	85,176
日本電信電話	73.5	1,375.3	236,551

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	31.7	32	240,352
卸売業 (6.5%)			
伊藤忠商事	58	44.2	290,703
三菱商事	38.9	116.2	404,027
小売業 (4.2%)			
J. フロント リテイリング	72.9	71.9	108,748
コスモス薬品	5.5	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	28.9	36.1	135,627
しまむら	6.9	—	—
丸井グループ	38.6	38.1	91,706
ファーストリテイリング	—	2.8	116,060
銀行業 (8.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	345	318.2	491,937
三井住友トラスト・ホールディングス	36.6	72.4	234,793
千葉銀行	100	98.7	130,580
保険業 (1.9%)			
東京海上ホールディングス	43.7	43.1	204,294
不動産業 (2.9%)			
三井不動産	41.7	192.9	305,746
サービス業 (3.9%)			
サイバーエージェント	—	119.4	123,220
リクルートホールディングス	—	46.7	294,583
合 計	株数・金額 2,652	4,776	10,639,104
	銘柄数<比率>	70	65 <98.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,639,104	98.8
コール・ローン等、その他	128,799	1.2
投資信託財産総額	10,767,903	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,767,903,912
コール・ローン等	29,122,583
株式(評価額)	10,639,104,470
未収配当金	99,676,852
未収利息	7
(B) 負債	3,000,000
未払解約金	3,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,764,903,912
元本	2,694,487,540
次期繰越損益金	8,070,416,372
(D) 受益権総口数	2,694,487,540口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,952円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,788,387,238円、期中追加設定元本額は21,421,036円、期中一部解約元本額は115,320,734円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
 フコクSRI(社会的責任投資)ファンド 2,279,719,135円
 しんきんSRIファンド 414,768,405円

(注3) 1口当たり純資産額は3.9952円です。

○損益の状況 (2023年4月22日～2024年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	212,577,984
受取配当金	212,595,252
受取利息	189
その他収益金	689
支払利息	△ 18,146
(B) 有価証券売買損益	2,681,983,729
売買益	2,889,440,056
売買損	△ 207,456,327
(C) 保管費用等	△ 17,448
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,894,544,265
(E) 前期繰越損益金	5,398,372,409
(F) 追加信託差損益金	57,278,964
(G) 解約差損益金	△ 279,779,266
(H) 計(D+E+F+G)	8,070,416,372
次期繰越損益金(H)	8,070,416,372

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

当ファンドを投資対象とするベビーファンドを新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年9月2日実施)